

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第47期) 至 平成26年3月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

第47期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

# 目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年6月25日

**【事業年度】** 第47期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ニチダイ名古屋営業所  
(愛知県名古屋市千種区桜が丘295第8オオタビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,887,842	10,301,729	12,524,768	13,154,579	14,272,278
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△419,126	681,272	824,568	1,030,957	1,332,993
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△450,231	495,824	468,529	561,796	809,958
包括利益 (千円)	—	527,291	412,682	839,950	1,160,077
純資産額 (千円)	6,444,695	6,948,071	7,234,580	7,938,189	9,010,196
総資産額 (千円)	11,205,040	12,370,525	13,797,133	14,365,232	15,221,018
1株当たり純資産額 (円)	682.72	731.36	763.30	824.81	916.91
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△49.74	54.78	51.76	62.07	89.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	53.5	50.1	52.0	54.5
自己資本利益率 (%)	—	7.7	6.9	7.8	10.3
株価収益率 (倍)	—	4.8	9.5	8.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,879	514,869	529,490	1,608,622	2,366,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,907	△358,054	△549,546	△1,005,645	△1,064,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△230,494	129,276	194,393	△743,084	△1,056,191
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,060,743	1,344,709	1,500,167	1,387,931	1,830,030
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	420 (30)	447 (49)	472 (75)	514 (84)	567 (56)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期、第46期及び第47期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4, 103, 801	5, 415, 949	5, 937, 816	6, 118, 093	6, 757, 665
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△342, 683	271, 431	355, 620	455, 669	576, 999
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△359, 218	209, 197	167, 524	223, 134	356, 006
資本金 (千円)	1, 429, 921	1, 429, 921	1, 429, 921	1, 429, 921	1, 429, 921
発行済株式総数 (株)	9, 053, 300	9, 053, 300	9, 053, 300	9, 053, 300	9, 053, 300
純資産額 (千円)	5, 965, 333	6, 144, 246	6, 201, 500	6, 295, 459	6, 507, 486
総資産額 (千円)	9, 102, 804	9, 416, 764	9, 823, 902	9, 736, 093	9, 784, 336
1株当たり純資産額 (円)	659.03	678.80	685.13	695.52	718.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	9.00 (3.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△39.69	23.11	18.51	24.65	39.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	65.2	63.1	64.7	66.5
自己資本利益率 (%)	—	3.5	2.7	3.6	5.6
株価収益率 (倍)	—	11.3	26.6	21.5	16.3
配当性向 (%)	—	38.9	64.8	64.9	45.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	295 (21)	292 (32)	289 (39)	295 (46)	300 (34)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期、第46期及び第47期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成26年3月期の1株当たり配当額18円には、特別配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

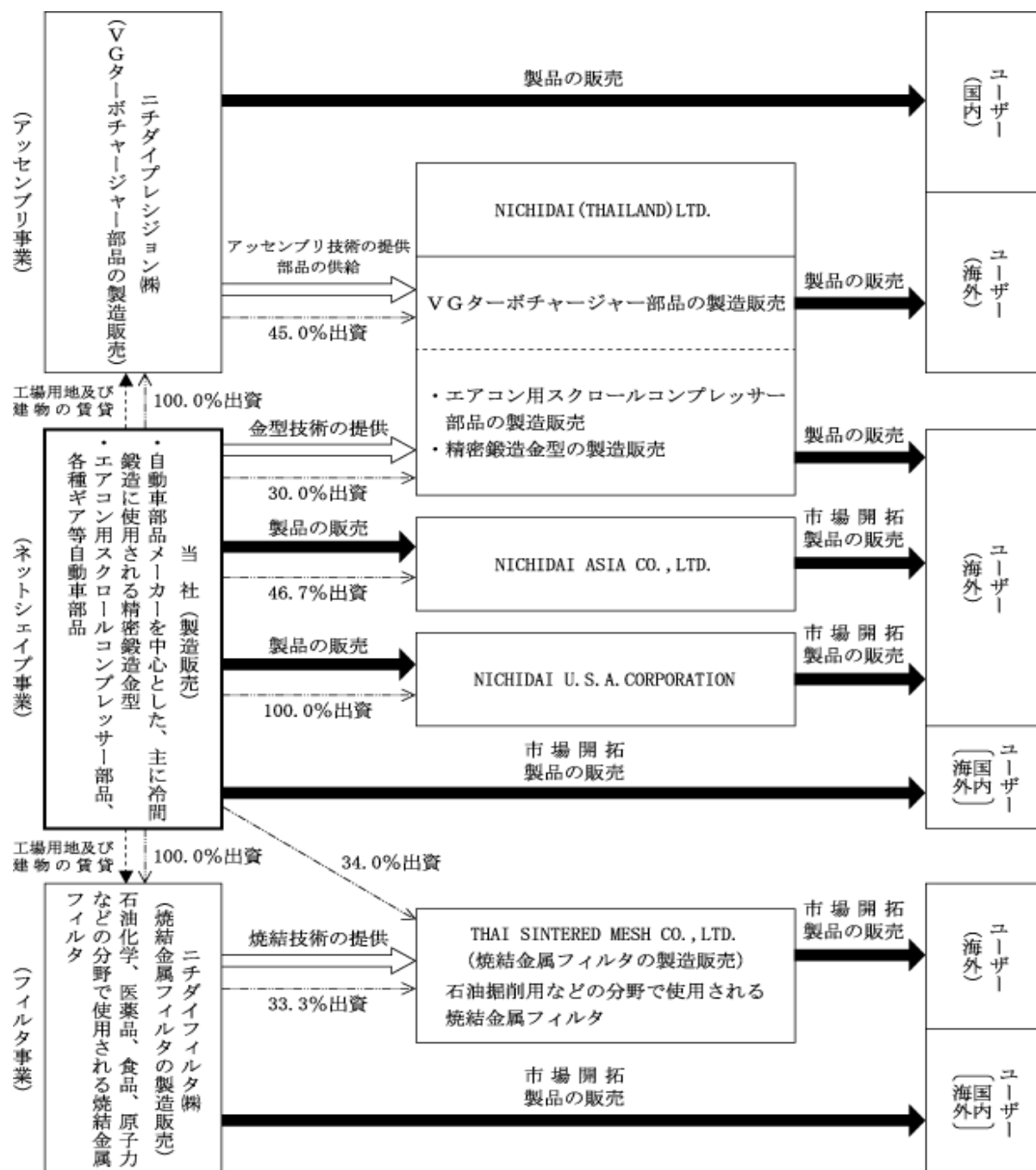
年月	事項
昭和42年 5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年 4月	京都府綴喜郡田辺町(現・京田辺市)に本社・工場を移転
昭和48年 7月	名古屋営業所開設
昭和49年 5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年 5月	広島営業所開設(後、広島出張所に名称変更)
昭和63年 7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年 9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成 5年12月	熊谷営業所開設
平成 6年 2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成 6年 8月	岡山出張所開設(現・岡山営業所)
平成 7年 5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成 8年10月	浜松出張所開設(現・浜松営業所)
平成10年 8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年 1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 4月	現地法人NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年 4月	ニチダイフィルタ株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年 7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	広島出張所を廃止(岡山営業所へ統合)
平成19年 2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD. (現・連結子会社)を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年 3月	上海事務所を廃止
平成20年 4月	ニチダイプレジジョン株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年 4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD. (現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年 3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 8月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD. (現・連結子会社)の事業拡大のため工場を増築
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U.S.A. CORPORATIONの7社で構成されております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニチダイフィルタ㈱ (注) 6	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・役員の兼任2名
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (注) 2、3	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	千THB 90,000	フィルタ事業	67.3 (33.3)	・役員の兼任1名
ニチダイプレジジョン㈱ (注) 2、4	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (注) 2、3、5	タイ王国 チョンブリー県 (本社・工場)	千THB 333,340	アッセンブリ・ネットシ ェイブ事業	75.0 (45.0)	・役員の兼任2名 ・当社より債務保証差入
NICHIDAI U. S. A. CORPORATION	米国 オハイオ州 (本社)	千\$ 200	ネットシエイ ブ事業	100.0	・役員の兼任1名
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	タイ王国 チョンブリー県 (本社)	千THB 4,500	ネットシエイ ブ事業	46.7	・役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニチダイプレジジョン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,914百万円
	(2) 経常利益	208百万円
	(3) 当期純利益	123百万円
	(4) 純資産額	903百万円
	(5) 総資産額	2,556百万円

5 NICHIDAI (THAILAND) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,033百万円
	(2) 経常利益	178百万円
	(3) 当期純利益	178百万円
	(4) 純資産額	1,966百万円
	(5) 総資産額	2,881百万円

6 ニチダイフィルタ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,504百万円
	(2) 経常利益	293百万円
	(3) 当期純利益	177百万円
	(4) 純資産額	907百万円
	(5) 総資産額	1,220百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	286 (33)
アッセンブリ	182 (15)
フィルタ	73 (7)
全社(共通)	26 (1)
合計	567 (56)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が53名増加しております。主な理由は、NICHIDAI (THAILAND) LTD. における業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 (34)	37.1	14.0	5,784,572

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	274 (33)
全社(共通)	26 (1)
合計	300 (34)

- (注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業では、ASEAN市場減速の影響があったものの、中国市場向けが復調したことや北米市場が堅調に推移したことに加え、国内販売台数も増加傾向になったことなどから、国内外の生産台数が年度途中より増加傾向に転じました。一方、平成26年4月から実施される消費税引き上げによる影響が懸念されており、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、下半期に金型部門における売上が増加したことに加え、精密鍛造品部門のエアコン用スクロールコンプレッサー部品が堅調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、71億7千万円（前年同期比17.2%増）となりました。

アッセンブリ事業では、欧州自動車市場の停滞やVGTターボチャージャーのモデルチェンジの影響があったものの、特定機種のVGTターボチャージャー部品の売上が堅調に推移したことから、アッセンブリ事業の売上高は53億9千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

フィルタ事業では、中国向けなど大口の輸出製品の売上が増加したことから、フィルタ事業の売上高は17億3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる142億7千2百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

損益面におきましては、全事業において、経常利益ベースで増益となったことにより、営業利益13億6百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は13億3千2百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益8億9百万円（前年同期比44.2%増）と過去最高益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、18億3千万円となりました。これは、現金及び現金同等物の増加額2億8千7百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億5千4百万円によるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億6千6百万円（前年同期比47.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益13億1千4百万円、減価償却費7億6千4百万円、仕入債務の増加額2億4千7百万円の増加要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億6千4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出12億5百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億5千6百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億円より、短期借入金の純減少額3億3千9百万円、長期借入金の返済による支出17億1千1百万円、配当金の支払額1億4千4百万円を差し引いた結果によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	6,921,230	118.4
アッセンブリ	5,443,956	98.3
フィルタ	1,574,407	112.9
合計	13,939,594	109.1

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	436,239	88.6
フィルタ	128,858	153.5
合計	565,098	98.0

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	7,504,661	121.5	1,534,448	127.8
アッセンブリ	5,615,856	102.1	1,836,851	113.4
フィルタ	1,787,084	119.7	391,352	127.3
合計	14,907,602	113.2	3,762,652	120.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	7,170,723	117.2
アッセンブリ	5,398,441	96.8
フィルタ	1,703,112	116.9
合計	14,272,278	108.5

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	3,161,376	24.0	3,556,982	24.9
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	3,076,526	23.4	2,725,612	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (海外展開への対応)

タイの海外子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点になっております。国内拠点との連携を強化することで、増加が予想される海外需要へ対応してまいります。

#### (新規事業の立ち上げ)

当社グループでは、コア技術である精密鍛造技術を活用し、精密鍛造品の事業化を念頭に置いた技術開発を進めております。アッセンブリ事業で行っているVGターボチャージャー部品の構成部品内製化の推進はその一環で実施しているものであり、今後もネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門とアッセンブリ事業が連携を取りながら、精密鍛造品の開発を進め、事業化に結び付けていく予定です。

#### (QDC改善による製品競争力の強化)

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計から、生産、販売までのリードタイムをより短縮化することなどで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、VGターボチャージャー部品の構成部品内製化やサプライチェーンの見直しなどの施策により、収益性及び資産効率性の向上を図ってまいります。

#### (自動車産業以外の領域拡大)

フィルタ事業の販売先は自動車以外の産業分野であるため、当事業の成長が自動車産業以外の分野の拡大については当社グループのリスク分散につながるものと考えております。

焼結技術を活用した新用途開発やアジア地域を中心とした海外市場開拓などのフィルタ事業における成長戦略を押し進めることにより、事業領域の拡大に結び付けてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の75.6%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

##### (3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等、(1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

自動車産業では、省エネ、CO<sub>2</sub>削減への対応として燃費効率の向上が求められ、ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車に対する関心が高まる中、新たな装置・システム開発を推進しており、これらを背景として新しい鍛造品の需要の創出が期待できます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業におきましては、鍛造部品の軽量化に対する技術課題に対応するため、中空の長軸シャフト部品の工法開発の継続を実施しております。さらに、厚板鍛造品の研究開発として、低荷重成形で冷間鍛造の加工硬化を利用した発電用ローター部品の開発を継続中で、部品の異形状部分の鍛造成形化に成功し、実用化に向け引き続き開発を進めてまいります。

また、株式会社N T Tデータエンジニアリングシステムズと共同の「精密鍛造金型設計ナビゲーションシステム」構築の取り組みは継続中であります。この「精密鍛造金型設計ナビゲーションシステム」は、お客様の製品図から最適な鍛造工法を決定するための設計者の試行錯誤を、過去の設計資産から適切な事例を示すことによって支援することを目的としています。これにより事業のグローバル展開を踏まえたコンピュータ利用技術の再構築とC A E利用技術の確立と技術者の育成を展開してまいります。

特許登録につきましては、平成24年に開発の「金型機構及び製造方法並びに多方軸部品」が完了いたしました。(特許第5451059号)

フィルタ事業におきましては、当事業のコア技術であるステンレス素材(金網、ステンレス織布及びステンレス板)の焼結製品の用途開発を進めておりますが、さらにステンレス粉末の焼結製品の開発に取り組んでおります。一方、国内特許が成立したガソリン・エンジンの排気ガス浄化装置の製品化に向けて開発中です。加えて、酸化チタンを利用して、水中で使用する制菌装置の製品化に取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は85,570千円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加し、152億2千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億4千3百万円、有形固定資産が6億1千2百万円増加した一方、繰延税金資産が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し、62億1千万円となりました。これは、主に買掛金が3億5百万円、リース債務が1億1千8百万円、退職給付に関する会計基準の適用により退職給付に係る負債が2億1百万円増加した一方、借入金が8億4千9百万円減少したことによります。

純資産におきましては、当期純利益8億9百万円等により、前連結会計年度末に比べて10億7千2百万円増加し、90億1千万円となり、自己資本比率は54.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.1	52.0	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	33.4	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	35.8	38.9

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は12億9千万円であり、その主なものはNICHIDAI (THAILAND)LTD. でエアコン用スクロールコンプレッサー部品の量産が本格的に始まった製造ライン、ネットシェイプ事業用設備の更新等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	ネット シェイプ	金型・精密 鍛造品製造 設備	776,767	1,012,822	45,651	877,521 (70,550.06)	61,379	2,774,143	252 (30)
本社 (京都府京田辺市)	—	総括業務 施設	63,728	4,351	5,578	111,382 (6,040.48)	20,393	205,435	26 (1)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	ネット シェイプ	販売設備	—	232	181	—	—	414	22 (3)
その他 (京都府綴喜郡 宇治田原町ほか)	—	福利厚生 施設	430,361	811	17,448	645,735 (49,551.97)	11,820	1,106,178	—
計			1,270,858	1,018,219	68,860	1,634,640 (126,142.51)	93,593	4,086,171	300 (34)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地40,556千円(3,190.95㎡)、建物121,889千円、ニチダイプレシジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,081千円(1,501.28㎡)、建物47,818千円を含んでおります。



## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ ㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ 製造設備	38,722	140,313	9,870	—	7,604	196,510	39 (7)
ニチダイプレジ ジョン㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセンブ リ	アッセン ブリ製造 設備	391	95,103	9,158	—	—	104,653	36 (15)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国 ランブーン 県)	フィルタ	フィルタ 製造設備	88,959	199,442	8,911	34,634 (8,631.60)	—	331,947	34 (—)
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ・ネット シェイプ	アッセン ブリ・精 密鍛造品 製造設備	622,677	359,531	116,303	133,724 (19,044.00)	553,380	1,785,618	146 (—)
NICHIDAI U.S.A CORPORATION	本社 (米国オハ イオ州)	ネットシェ イプ	精密鍛造 金型の販 売	—	3,060	295	—	—	3,355	2 (—)
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	本社 (タイ王国 チョンブリ 県)	ネットシェ イプ	精密鍛造 金型の販 売	—	—	1,298	—	—	1,298	10 (—)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	17	44	9	1	2,318	2,403	—
所有株式数(単元)	—	16,391	712	15,578	614	200	57,021	90,516	1,700
所有株式数の割合(%)	—	18.11	0.79	17.21	0.68	0.22	62.99	100.00	—

(注) 自己株式1,868株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	499	5.51
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	224	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	174	1.92
木村 文彦	東京都渋谷区	164	1.81
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	164	1.81
計	—	3,636	40.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,049,800	90,498	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,498	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,868	—	1,868	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成26年6月24日開催の定時株主総会において1株当たり10円（普通配当8円、特別配当2円）の配当を実施することに決定いたしました。これにより、中間配当金8円と合わせて年間配当金は1株当たり18円となりました。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	72,411	8.00
平成26年6月24日 定時株主総会	90,514	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	234	335	520	544	702
最低(円)	121	166	238	378	463

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	512	495	504	578	647	702
最低(円)	475	463	468	493	511	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年4月	当社入社 当社総務部長 当社営業統括兼営業企画室長 当社取締役就任 当社営業本部長兼営業企画室長 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	(注)2	1,191
取締役	営業本部長	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業部広島営業所長 当社営業部長 当社金型営業ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 当社総務ゼネラルマネージャー 当社管理統括 当社国内営業ゼネラルマネージャー 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャー 当社営業本部長(現任) NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 (現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任(現任)	(注)2	367
取締役	部品部ゼネラルマネージャー	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年3月 平成22年4月	当社入社 当社精鍛部長 当社システム開発部長 当社アッセンブリ部長 当社部品事業ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) 当社部品事業統括 アッセンブリ事業兼技術開発統括 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 ニチダイプレジジョン(株)代表取締役 社長就任(現任) NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就任 (現任) 当社部品部ゼネラルマネージャー (現任)	(注)2	426
取締役	生産本部長 技術・開発 本部長	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業部熊谷営業所長 当社営業部関東支店長 当社金型営業ゼネラルマネージャー 兼関東支店長 当社金型営業ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) 当社金型事業統括 当社海外営業ゼネラルマネージャー NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 当社生産本部長(現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任 当社技術・開発本部長(現任)	(注)2	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	辻 寛和	昭和30年5月7日生	平成13年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年6月	日本ビラー工業株式会社 経理部長 当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	125
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役就任 当社品質保証部長兼T P M推進室長 当社ネットシェイプ事業生産部長 当社金型生産ゼネラルマネージャー 当社業務改革担当 当社品質保証ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	386
監査役		刈谷 敏彦	昭和26年8月10日生	昭和57年9月 昭和61年2月 平成18年4月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 刈谷公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	18
監査役		溝上 哲也	昭和31年9月2日生	昭和58年4月 昭和58年5月 昭和63年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 網田・廣川法律事務所入所 弁護士登録 弁理士登録 溝上法律特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	7
計							2,706

- (注) 1 監査役の刈谷敏彦氏及び溝上哲也氏は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3 監査役の任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策等に取り組んでいくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題として位置付けております。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

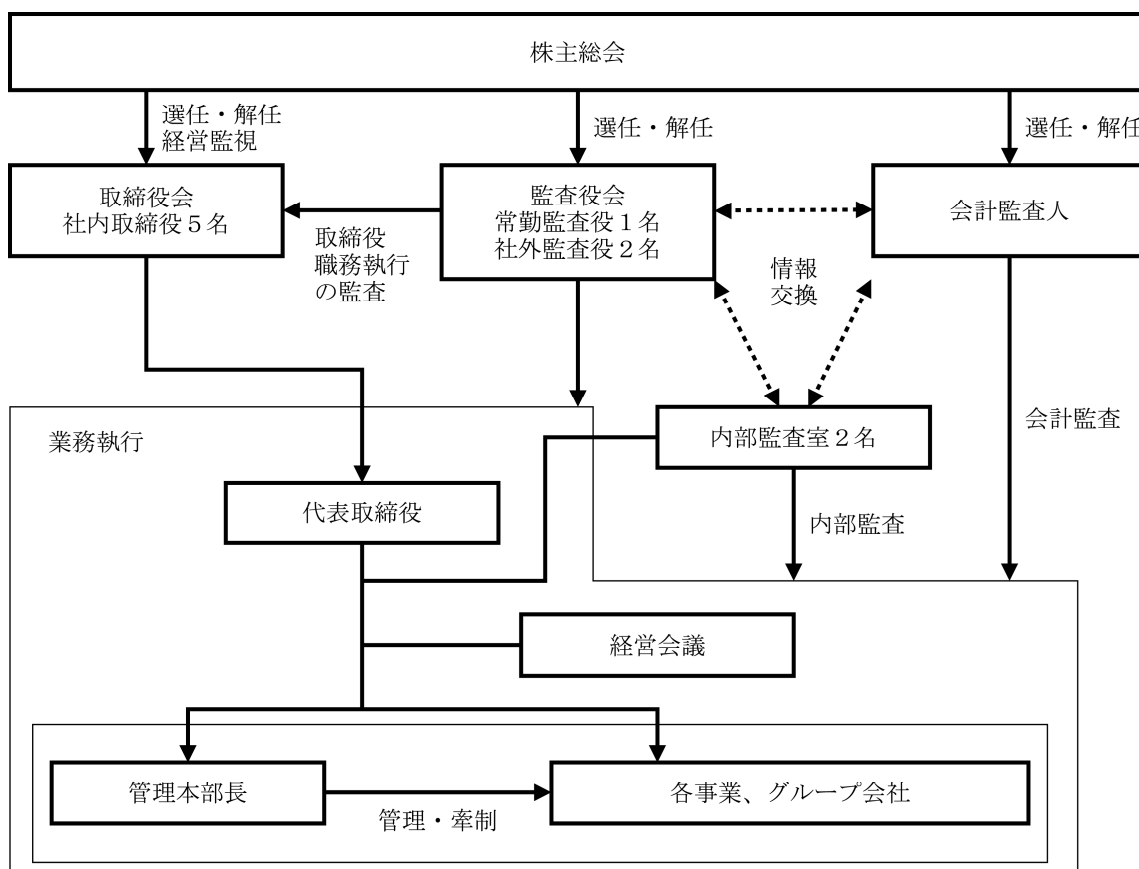
経営管理体制につきましては、当社は監査役会設置会社であり、取締役は5名、監査役は3名であります。

監査役につきましては3名のうち、非常勤の社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はいずれも独立役員であり、当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有しておりません。また、常勤監査役とともに毎月開催される取締役会及び経営会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化、業務執行の適正化に努めております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役4名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は毎月開催される経営会議及び取締役会において全て親会社である当社に報告がなされ、随時モニタリングできる体制が確立されております。

以上の点から、経営監視、業務執行の適正化という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任していません。

##### (b) 会社の機関の内容



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立いたしました。

当社グループの業務執行に関わる内部監査につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき実施しています。内部監査室は社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役との緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図り、また弁護士、公認会計士の資格を有する社外監査役2名による法律的視点及び会計的視点からの意見、助言を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制を整えております。

全社的コンプライアンスとリスク管理の体制を構築していくために、ニチダイグループステートメントにおいて行動基準、行動規範、また、グループ倫理規程及びリスク管理規程を制定し運用しております。その他、法令違反やコンプライアンスに関する事実について、取締役、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部監査室又は、社外顧問弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置、情報提供者を保護する内部通報者保護規程を制定し、運用しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携かつ分担し、その軽減にあたっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程に基づく内部監査を実施して必要な対策を講じることにより、職務執行の適正確保に努めております。また、内部監査室は監査役と監査計画、監査重点項目等について意見交換を行うほか、実施した内部監査の報告を社長に行うとともに監査役にも随時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
高橋 一 浩 氏	有限責任監査法人トーマツ
三浦 宏 和 氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士3名及び会計士補等4名を構成員とし、その他2名(内システム専門家2名)を加えて構成されております。

監査役と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立会い、情報交換がなされています。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧等を通じて三者が相互に連携、情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

(f) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,845	54,065	—	6,780	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,603	13,283	—	1,320	1
社外役員	6,600	6,000	—	600	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

刈谷敏彦氏は、平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は公認会計士の資格を有し、かつ公認会計士事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

溝上哲也氏は、同じく平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は弁護士の資格を有し、かつ法律事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持つことから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	刈谷 敏彦	13	100.0	14	100.0
社外監査役	溝上 哲也	12	92.0	13	93.0

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役刈谷敏彦氏は、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役溝上哲也氏は、法律に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

#### ④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 管理本部として、財務報告に係る内部統制における体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。具体的には、内部統制方針書の更新改訂、グループ経理規程、予算管理規程、固定資産管理規程等諸規程の整備改定を行っております。また、各部門において年に1回、業務における自己モニタリング(自己点検)を実施し、不備があれば、担当取締役を通じて経営会議にて報告するとともに直ちに改善を図る活動が行われております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して年に2回、活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (c) 法令、規則、企業倫理に違反した行為等に対して、監視をより強化するため、内部通報制度であるホットラインを引き続き設置しており、全従業員に社内報のなかで内部通報制度についてのアンケート調査を行い、制度の周知徹底を図っております。
- (d) 当社グループは、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長させたり、経済的利益を供与しないことを基本方針としており、その旨を「グループ倫理規程」に定め、反社会的勢力排除に取り組むとともに関係機関と連携を深め情報収集に努めております。

#### ⑤親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

#### ⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

#### ⑦取締役の定数

特に定めておりません。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

①株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：4銘柄

貸借対照表に計上している全銘柄を記載しております。

・貸借対照表計上額の合計額：17,854千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	6,334	財務政策
第一生命保険(株)	10	1,265	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	3,000	企業間取引の強化
(株)共和工業所	8,435	5,651	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	5,878	財務政策
第一生命保険(株)	1,000	1,500	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	3,020	企業間取引の強化
(株)共和工業所	9,261	7,455	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNICHIDAI (THAILAND) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD. に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 1,743,754	※2 2,086,791
受取手形及び売掛金	※1 3,488,304	3,515,297
商品及び製品	618,949	522,969
仕掛品	565,624	700,366
原材料及び貯蔵品	906,678	892,418
繰延税金資産	103,086	88,273
その他	222,736	203,465
貸倒引当金	△4,191	△5,746
<b>流動資産合計</b>	<b>7,644,942</b>	<b>8,003,835</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 4,791,783	※2 5,005,467
減価償却累計額	△2,852,090	△2,983,859
建物及び構築物 (純額)	1,939,693	2,021,608
機械装置及び運搬具	7,191,688	7,451,254
減価償却累計額	△5,666,254	△5,635,584
機械装置及び運搬具 (純額)	1,525,434	1,815,670
工具、器具及び備品	970,613	1,056,080
減価償却累計額	△782,014	△843,141
工具、器具及び備品 (純額)	188,599	212,938
土地	※2 1,782,544	※2 1,802,999
リース資産	610,712	833,171
減価償却累計額	△60,940	△178,592
リース資産 (純額)	549,772	654,578
建設仮勘定	125,647	215,905
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,111,692</b>	<b>6,723,701</b>
無形固定資産	99,317	111,948
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 51,598	26,434
繰延税金資産	305,005	191,614
その他	152,676	163,483
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>509,280</b>	<b>381,532</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,720,290</b>	<b>7,217,183</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,365,232</b>	<b>15,221,018</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,328,124	1,633,222
短期借入金	828,934	※2 491,168
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,372,824	※2 1,197,324
リース債務	101,546	126,051
未払法人税等	110,037	176,668
賞与引当金	137,600	137,359
その他	650,227	663,764
流動負債合計	4,529,294	4,425,558
固定負債		
長期借入金	※2 1,369,720	※2 1,033,720
リース債務	452,390	546,837
退職給付引当金	71,825	-
退職給付に係る負債	-	201,648
繰延税金負債	3,813	3,058
固定負債合計	1,897,749	1,785,263
負債合計	6,427,043	6,210,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,891,449	5,614,613
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	7,513,120	8,236,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,327
為替換算調整勘定	△51,902	147,191
退職給付に係る調整累計額	-	△89,460
その他の包括利益累計額合計	△47,418	63,059
少数株主持分	472,487	710,854
純資産合計	7,938,189	9,010,196
負債純資産合計	14,365,232	15,221,018

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	13,154,579	14,272,278
売上原価	※2, ※3 10,542,091	※2, ※3 11,039,433
売上総利益	2,612,487	3,232,844
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,719,332	※1, ※2 1,926,320
営業利益	893,155	1,306,523
営業外収益		
受取利息	4,842	10,325
受取配当金	2,123	272
為替差益	190,787	52,779
受取保険金及び配当金	3,575	602
保険事務手数料	1,726	1,723
助成金収入	812	4,769
雑収入	17,058	19,499
営業外収益合計	220,926	89,971
営業外費用		
支払利息	41,439	60,561
クレーム費用	38,702	-
雑損失	2,981	2,939
営業外費用合計	83,123	63,501
経常利益	1,030,957	1,332,993
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,401	※4 14,676
投資有価証券償還益	2,523	-
特別利益合計	4,925	14,676
特別損失		
固定資産売却損	※5 137	※5 1,122
固定資産除却損	※6 104,766	※6 31,636
特別損失合計	104,904	32,759
税金等調整前当期純利益	930,978	1,314,911
法人税、住民税及び事業税	194,688	248,014
法人税等調整額	92,646	176,437
法人税等合計	287,335	424,451
少数株主損益調整前当期純利益	643,643	890,459
少数株主利益	81,846	80,501
当期純利益	561,796	809,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	643,643	890,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,404	843
為替換算調整勘定	198,711	268,774
その他の包括利益合計	※ 196,307	※ 269,618
包括利益	839,950	1,160,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,444	1,009,896
少数株主に係る包括利益	156,505	150,181

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,456,374	△1,058	7,078,094
当期変動額					
剰余金の配当			△126,721		△126,721
当期純利益			561,796		561,796
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,075	△49	435,025
当期末残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,888	△175,954	△169,066	325,552	7,234,580
当期変動額					
剰余金の配当					△126,721
当期純利益					561,796
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,404	124,052	121,647	146,935	268,583
当期変動額合計	△2,404	124,052	121,647	146,935	703,609
当期末残高	4,484	△51,902	△47,418	472,487	7,938,189

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120
当期変動額					
剰余金の配当			△144,822		△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高			58,028		58,028
当期純利益			809,958		809,958
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	723,163	—	723,163
当期末残高	1,429,921	1,192,857	5,614,613	△1,107	8,236,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,484	△51,902	—	△47,418	472,487	7,938,189
当期変動額						
剰余金の配当						△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高						58,028
当期純利益						809,958
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	348,844
当期変動額合計	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	1,072,007
当期末残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,010,196

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	930,978	1,314,911
減価償却費	602,517	764,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,981	△412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,278	△72,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	62,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,403	1,554
受取利息及び受取配当金	△6,965	△10,597
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,523	-
支払利息	41,439	60,561
固定資産除却損	104,766	31,636
固定資産売却損益 (△は益)	△2,264	△13,554
売上債権の増減額 (△は増加)	309,057	△17,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,687	61,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,664	247,946
その他	83,185	169,510
小計	1,870,070	2,600,212
利息及び配当金の受取額	6,948	10,624
利息の支払額	△44,960	△60,834
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△223,436	△183,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,622	2,366,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△458,478	△210,600
定期預金の払戻による収入	456,075	310,470
有形固定資産の取得による支出	△963,658	△1,205,782
有形固定資産の売却による収入	11,203	72,526
投資有価証券の取得による支出	△703	△700
投資有価証券の償還による収入	10,991	640
その他	△61,076	△30,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,645	△1,064,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,240	△339,797
長期借入れによる収入	1,850,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,271,676	△1,711,500
長期未払金の返済による支出	△30,418	-
自己株式の取得による支出	△49	-
社債の償還による支出	△1,000,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	44,288
リース債務の返済による支出	△43,027	△104,816
配当金の支払額	△124,671	△144,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,084	△1,056,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,872	41,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,235	287,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,167	1,387,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	154,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,387,931	※1 1,830,030

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレシジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

前連結会計年度において非連結子会社であったNICHIDAI ASIA CO., LTD. とNICHIDAI U. S. A. CORPORATION は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

### 3 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が201,648千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,460千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	135,718千円	－千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	830,614千円	780,237千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,318,839千円	2,268,462千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が6,760千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－千円	106,612千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	1,293,388千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	－千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	20千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	543,200千円	651,881千円
荷造運搬費	217,184千円	191,388千円
賞与引当金繰入額	32,814千円	32,428千円
退職給付費用	24,400千円	24,853千円
貸倒引当金繰入額	△409千円	1,554千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,393千円	85,570千円

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,159千円	39,357千円

## ※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,401千円	14,672千円
工具、器具及び備品	－千円	4千円
計	2,401千円	14,676千円

## ※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	137千円	1,107千円
工具、器具及び備品	－千円	14千円
計	137千円	1,122千円

## ※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,000千円	3,661千円
機械装置及び運搬具	4,171千円	27,315千円
工具、器具及び備品	1,396千円	659千円
無形固定資産	96,197千円	－千円
計	104,766千円	31,636千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,507千円	1,309千円
組替調整額	△2,523千円	一千円
税効果調整前	△4,031千円	1,309千円
税効果額	1,626千円	△466千円
その他有価証券評価差額金	△2,404千円	843千円
為替換算調整額		
当期発生額	198,711千円	268,774千円
その他の包括利益合計	196,307千円	269,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,868	—	—	1,868
合計	1,868	—	—	1,868

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,743,754	2,086,791
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△355,822	△256,760
現金及び現金同等物	1,387,931	1,830,030

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	549,772	654,578
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	553,937	672,888

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,743,754	1,743,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,488,304	3,488,304	—
(3) 投資有価証券	25,064	25,064	—
資産計	5,257,123	5,257,123	—
(1) 買掛金	1,328,124	1,328,124	—
(2) 短期借入金	828,934	828,934	—
(3) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,742,544	2,740,167	△2,376
負債計	4,899,602	4,897,226	△2,376

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,086,791	2,086,791	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,515,297	3,515,297	—
(3) 投資有価証券	26,434	26,434	—
資産計	5,628,523	5,628,523	—
(1) 買掛金	1,633,222	1,633,222	—
(2) 短期借入金	491,168	491,168	—
(3) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,231,044	2,227,064	△3,979
負債計	4,355,434	4,351,454	△3,979

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式(千円)	26,534	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,743,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,488,304	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	8,814	—	—
合計	5,232,058	8,814	—	—

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,791	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,515,297	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	8,580	—	—
合計	5,602,088	8,580	—	—



4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	828,934	—	—	—	—
長期借入金	1,372,824	830,940	342,084	139,992	56,704
リース債務	101,546	100,430	85,162	83,080	183,717
合計	2,303,305	931,370	427,246	223,072	240,421

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	491,168	—	—	—	—
長期借入金	1,197,324	708,468	268,548	56,704	—
リース債務	126,051	115,646	118,430	239,989	72,770
合計	1,814,543	824,114	386,978	296,693	72,770

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,985	11,202	3,783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,814	5,500	3,314
	小計	23,799	16,702	7,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,265	1,400	△135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,265	1,400	△135
合計		25,064	18,102	6,962

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,854	13,302	4,552
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,580	4,860	3,720
	小計	26,434	18,162	8,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,434	18,162	8,272

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,201,168
(2) 年金資産(千円)	904,767
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△296,400
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	153,893
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	70,682
(6) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	△71,825

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	66,175
(2) 利息費用(千円)	21,095
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△19,008
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,530
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	101,756

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,201,168	千円
勤務費用	77,121	〃
利息費用	17,985	〃
数理計算上の差異の発生額	△29,613	〃
退職給付の支払額	△32,044	〃
退職給付債務の期末残高	1,234,617	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	904,767	千円
期待運用収益	22,619	〃
数理計算上の差異の発生額	27,760	〃
事業主からの拠出額	109,867	〃
退職給付の支払額	△32,044	〃
年金資産の期末残高	1,032,969	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	1,234,617	千円
年金資産	△1,032,969	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,648	〃

退職給付に係る負債	201,648	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,648	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77,121	千円
利息費用	17,985	〃
期待運用収益	△22,619	〃
数理計算上の差異の費用処理額	11,325	〃
過去勤務費用の費用処理額	16,963	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	100,776	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	53,718	千円
未認識数理計算上の差異	85,194	〃
合計	138,913	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	30%
一般勘定	18%
その他	9%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,608千円	55,644千円
未払事業税	9,365千円	15,356千円
貸倒引当金	1,592千円	2,045千円
繰越欠損金	277,024千円	116,292千円
減損損失	42,180千円	42,180千円
退職給付引当金	24,811千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	70,314千円
その他	49,749千円	34,030千円
小計	464,332千円	335,864千円
評価性引当額	△51,514千円	△51,514千円
合計	412,817千円	284,349千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,298千円	△1,620千円
特別償却準備金	△7,239千円	△5,900千円
合計	△8,538千円	△7,520千円
繰延税金資産の純額	404,279千円	276,828千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割等	2.5	0.5
在外子会社税額免除	△8.8	△6.7
在外子会社実効税率差異	△2.3	△0.6
法人税額控除	—	△0.9
税率変更による影響	—	1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.8	32.3

## (3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,713千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,713千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント利益	349,823	396,698	284,435	1,030,957	—	1,030,957
セグメント資産	5,869,700	3,789,173	1,760,687	11,419,561	—	11,419,561
セグメント負債	3,914,914	2,080,652	431,476	6,427,043	—	6,427,043
その他の項目						
減価償却費	341,504	122,952	83,244	547,702	—	547,702
受取利息	597	3,460	783	4,842	—	4,842
支払利息	25,553	13,283	2,603	41,439	—	41,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158,225	308,593	85,742	1,552,562	—	1,552,562

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント利益	487,971	497,191	347,830	1,332,993	—	1,332,993
セグメント資産	6,777,081	3,941,555	1,866,195	12,584,832	—	12,584,832
セグメント負債	4,041,025	1,836,405	333,390	6,210,821	—	6,210,821
その他の項目						
減価償却費	474,262	131,447	93,954	699,664	—	699,664
受取利息	5,913	3,957	453	10,325	—	10,325
支払利息	44,805	14,057	1,698	60,561	—	60,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931,739	130,703	124,175	1,186,618	—	1,186,618

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,419,561	12,584,832
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,945,671	2,636,186
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,365,232	15,221,018

(注) 全社資産の主なもの、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547,702	699,664	—	—	54,814	65,069	602,517	764,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,552,562	1,186,618	—	—	53,177	103,579	1,605,739	1,290,198

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,566,603	3,328,484	1,259,491	13,154,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,305,828	1,805,864	6,111,692

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株	3,161,376	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd.	3,076,526	アッセンブリ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,354,043	3,399,808	1,518,425	14,272,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,413,374	2,306,971	3,355	6,723,701

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株	3,556,982	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd.	2,725,612	アッセンブリ

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	824.81	916.91
1株当たり当期純利益金額(円)	62.07	89.48

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.88円減少して  
おります。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	561,796	809,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,796	809,958
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,508	9,051,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	828,934	491,168	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,372,824	1,197,324	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	101,546	126,051	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,369,720	1,033,720	0.82	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	452,390	546,837	—	平成27年～平成31年
合計	4,125,416	3,395,100	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	708,468	268,548	56,704	—
リース債務	115,646	118,430	239,989	72,770

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第47期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,330,908	6,687,893	10,652,903	14,272,278
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,580	451,392	1,006,085	1,314,911
四半期(当期)純利益金額 (千円)	127,950	274,328	621,062	809,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.14	30.31	68.61	89.48

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.14	16.17	38.30	20.87

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,852	1,115,914
受取手形	※1 481,942	527,516
売掛金	※3 1,716,393	※3 1,777,541
製品	236,681	233,320
原材料	34,816	25,289
仕掛品	203,499	278,686
貯蔵品	45,925	41,874
前渡金	1,134	13,750
前払費用	974	1,148
繰延税金資産	64,029	56,746
その他	※3 53,081	※3 43,720
貸倒引当金	△2,871	△2,708
流動資産合計	4,106,459	4,112,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,113,376	※2 1,116,438
構築物	171,693	154,419
機械及び装置	918,649	1,013,361
車両運搬具	2,229	4,857
工具、器具及び備品	55,232	68,860
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	72,274	93,593
有形固定資産合計	3,968,097	4,086,171
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	17,218	84,388
水道施設利用権	4,371	2,049
ソフトウェア仮勘定	74,388	19,550
無形固定資産合計	98,702	108,710
投資その他の資産		
投資有価証券	25,064	26,434
関係会社株式	1,035,446	1,168,246
出資金	510	515
関係会社長期貸付金	※3 64,000	-
繰延税金資産	297,754	133,500
保険積立金	80,231	87,072
会員権	48,050	48,050
その他	11,777	12,834
投資その他の資産合計	1,562,834	1,476,653
固定資産合計	5,629,633	5,671,535
資産合計	9,736,093	9,784,336



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	457,758	※3 525,174
短期借入金	223,378	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 902,191	※2 782,757
リース債務	25,178	34,344
未払金	※3 473,701	※3 375,359
未払法人税等	32,074	29,786
未払費用	649	1,589
前受金	23,209	40,832
預り金	15,487	25,141
賞与引当金	110,185	109,643
その他	※3 13,450	※3 45,188
流動負債合計	2,277,266	2,419,816
固定負債		
長期借入金	※2 1,059,145	※2 745,938
リース債務	51,332	66,863
退職給付引当金	52,890	44,232
固定負債合計	1,163,367	857,033
負債合計	3,440,634	3,276,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	784,304	995,488
利益剰余金合計	3,669,304	3,880,488
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	6,290,975	6,502,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,327
評価・換算差額等合計	4,484	5,327
純資産合計	6,295,459	6,507,486
負債純資産合計	9,736,093	9,784,336

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 6,118,093	※1 6,757,665
売上原価	※1 4,731,634	※1 5,093,825
売上総利益	1,386,459	1,663,839
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,059,887	※1,※2 1,132,955
営業利益	326,571	530,884
営業外収益		
受取利息	※1 919	※1 3,765
受取配当金	※1 62,123	※1 46,471
受取保険金及び配当金	3,575	602
保険事務手数料	1,726	1,723
助成金収入	812	2,969
為替差益	103,077	4,336
雑収入	7,660	6,202
営業外収益合計	179,894	66,071
営業外費用		
支払利息	18,616	18,100
社債利息	6,802	-
クレーム費用	23,279	-
雑損失	2,098	1,855
営業外費用合計	50,796	19,956
経常利益	455,669	576,999
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,270	※3 14,672
投資有価証券償還益	2,523	-
特別利益合計	4,794	14,672
特別損失		
固定資産売却損	※4 137	※4 475
固定資産除却損	※5 102,867	※5 21,737
特別損失合計	103,005	22,212
税引前当期純利益	357,458	569,459
法人税、住民税及び事業税	36,800	42,381
法人税等調整額	97,523	171,070
法人税等合計	134,323	213,452
当期純利益	223,134	356,006

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	687,892	3,572,892
当期変動額							
剰余金の配当						△126,721	△126,721
当期純利益						223,134	223,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	96,412	96,412
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,058	6,194,612	6,888	6,888	6,201,500
当期変動額					
剰余金の配当		△126,721			△126,721
当期純利益		223,134			223,134
自己株式の取得	△49	△49			△49
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,404	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△49	96,362	△2,404	△2,404	93,958
当期末残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304
当期変動額							
剰余金の配当						△144,822	△144,822
当期純利益						356,006	356,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,183	211,183
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	995,488	3,880,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459
当期変動額					
剰余金の配当		△144,822			△144,822
当期純利益		356,006			356,006
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			843	843	843
当期変動額合計	—	211,183	843	843	212,027
当期末残高	△1,107	6,502,159	5,327	5,327	6,507,486

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品・製品・仕掛品

###### ・ 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ・ 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	92,745千円	－千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	830,614千円	780,237千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,318,839千円	2,268,462千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－千円	106,612千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	1,293,388千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	146,081千円	127,008千円
長期金銭債権	64,000千円	－千円
短期金銭債務	85千円	778千円

4 偶発債務

(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	20千円	－千円

(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	18,798千円 (200千US\$)	－千円 (－千US\$)

(3) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	497,794千円	176,146千円
(株)みずほ銀行	226,620千円	166,700千円
(株)京都銀行	387,841千円	219,483千円
日本生命保険相互会社	50,200千円	92,100千円
計	1,162,455千円	654,429千円

(4) NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先：		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	622, 229千円  (194, 446千THB)	597, 063千円  (188, 944千THB)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引 (収入分)	561, 537千円	659, 210千円
営業取引 (支出分)	394千円	196千円
営業取引以外の取引 (収入分)	62, 187千円	46, 658千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	421, 885千円	458, 048千円
賞与引当金繰入額	28, 789千円	28, 903千円
退職給付費用	19, 454千円	21, 238千円
減価償却費	61, 787千円	72, 392千円
貸倒引当金繰入額	△409千円	△162千円
子会社事務代行手数料等	△230, 400千円	△242, 780千円

おおよその割合

販売費	60.2%	59.9%
一般管理費	39.8 "	40.1 "

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1, 849千円	13, 808千円
車両運搬具	420千円	863千円
計	2, 270千円	14, 672千円

※4 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	137千円	58千円
機械及び装置	－千円	416千円
計	137千円	475千円

※5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3, 000千円	3, 661千円
機械及び装置	3, 623千円	17, 963千円
工具、器具及び備品	47千円	112千円
ソフトウェア仮勘定	96, 197千円	－千円
計	102, 867千円	21, 737千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,035,446千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,168,246千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,732千円	44,497千円
未払事業税	4,802千円	4,724千円
貸倒引当金	1,090千円	964千円
繰越欠損金	277,024千円	116,292千円
減損損失	42,180千円	42,180千円
退職給付引当金	18,829千円	15,746千円
その他	22,938千円	18,976千円
小計	414,598千円	243,382千円
評価性引当額	△51,514千円	△51,514千円
合計	363,083千円	191,867千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,298千円	△1,620千円
合計	△1,298千円	△1,620千円
繰延税金資産の純額	361,784千円	190,247千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	1.8
評価性引当額	△0.1	—
住民税均等割等	3.1	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.6	△3.1
法人税額控除	—	△1.4
税率変更による影響	—	1.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6	37.5

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,902千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,902千円増加しております。

## (重要な後発事象)

### 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月14日の取締役会において、当社の連結子会社であるニチダイプレシジョン株式会社を吸収合併することを決議し、同社を吸収合併いたしました。

#### 1 合併の目的

当社の100%子会社であるニチダイプレシジョン株式会社は、平成20年4月1日の設立以来、V Gターボチャージャー部品の組立を行ってきました。現在、コスト削減を目的に、当社で培った精密鍛造技術の活用による、V Gターボチャージャー部品の構成部品の精密鍛造化を進めており、一部内製を始めております。今後、同様の動きを加速させていくためには、ニチダイプレシジョン株式会社におけるV Gターボチャージャー部品の組立部門と、当社における精密鍛造金型の開発部門及び精密鍛造品の量産部門との連携を緊密にし、開発体制を効率化することが必要になってきています。

以上のような背景のもと、当社及びニチダイプレシジョン株式会社における各部門の連携を強化し、シナジー効果を発揮させることを目的に本合併を行うこととしました。

#### 2 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成26年2月14日
合併契約締結日	平成26年2月14日
効力発生日	平成26年4月1日

なお、本合併は、当社において会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ニチダイプレシジョン株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニチダイプレシジョン株式会社は解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

ニチダイプレシジョン株式会社は当社100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### 3 被合併法人の概要（平成26年3月期）

名 称	ニチダイプレシジョン株式会社					
財政状態及び経営成績	資本金	310百万円	総資産	2,556百万円	純資産	903百万円
	売上高	3,914百万円	経常利益	208百万円	当期純利益	123百万円
事業内容	V Gターボチャージャー部品の製造、販売					

#### 4 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

#### 5 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,113,376	90,476	3,661	83,752	1,116,438	2,219,447
構築物	171,693	867	—	18,140	154,419	631,383
機械及び装置	918,649	410,905	73,866	242,327	1,013,361	4,425,668
車両運搬具	2,229	5,078	401	2,048	4,857	37,587
工具、器具及び備品	55,232	40,129	1,826	24,675	68,860	613,960
土地	1,634,640	—	—	—	1,634,640	—
リース資産	72,274	48,306	—	26,987	93,593	62,716
建設仮勘定	—	80,330	80,330	—	—	—
有形固定資産計	3,968,097	676,092	160,085	397,932	4,086,171	7,990,763
無形固定資産						
電話加入権	2,723	—	—	—	2,723	—
ソフトウェア	17,218	81,490	—	14,321	84,388	71,162
水道施設利用権	4,371	—	—	2,322	2,049	32,615
ソフトウェア仮勘定	74,388	13,216	68,054	—	19,550	—
無形固定資産計	98,702	94,706	68,054	16,644	108,710	103,778

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：研削盤 189,395千円 旋盤 89,190千円 マシニングセンター 43,110千円  
ワイヤー加工機 15,400千円 ラップ機 13,339千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,871	2,708	2,871	2,708
賞与引当金	110,185	109,643	110,185	109,643

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL <a href="http://www.nichidai.jp">http://www.nichidai.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日近畿財務局長に提出

(第47期第2四半期) (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出

(第47期第3四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連結子会社の吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月17日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月12日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	一	浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチダイ名古屋営業所 (愛知県名古屋千種区桜が丘295第8オオタビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長古屋元伸は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年6月25日

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ニチダイ名古屋営業所  
(愛知県名古屋千種区桜が丘295第8オオタビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第47期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。